

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月28日提出

会 社 名 第 一 工 業 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 浦 隆 彦



本店の所在の場所 京都市下京区西七条東久保町55番地

電 話 番 号 京都(075)343局1466番(直通) 連絡者: 経理課長 佐藤好夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目12番1号 第一三木ビル3階

第一工業製薬株式会社 東京支社

電 話 番 号 東京(03)274局6058番(直通) 連絡者: 東京事務所課長 宮崎一彦

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

第一工業製薬株式会社

取締役社長 三 浦 隆 彦 殿

昭和58年6月27日

監査法人 朝 日 会 計 社

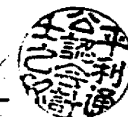
代表社員 公認会計士
関与社員

木 村 修 一



関与社員 公認会計士

平 利 通



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一工業製薬株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、10頁に記載のとおり、親会社の給料手当につき、現金基準から発生基準に変更したことを除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として 監査法人 朝 日 会 計 社 京都事務所

執務した事務所 京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和57年3月31日現在)		年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和58年3月31日現在)	
	金	構成比		金	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I. 流 動 資 産			I. 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	3,731,662		1. 現 金 及 び 預 金	4,372,520	
2. 受取手形及び売掛金(※1)	6,115,200		2. 受取手形及び売掛金(※1)	5,331,129	
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形(※1) 及 び 売 掛 金	568,680		3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形(※1) 及 び 売 掛 金	444,465	
4. 有 価 証 券(※2)	450,500		4. 有 価 証 券(※2)	1,189,066	
5. 棚 卸 資 産	4,978,926		5. 棚 卸 資 産	3,684,786	
6. 前 払 費 用	138,377		6. 前 払 費 用	145,773	
7. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	111,941		7. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	218,556	
8. その他の流動資産	201,591		8. その他の流動資産	138,407	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 89,000		9. 貸 倒 引 当 金	△ 79,083	
流 動 資 産 合 計	16,207,877	63.2	流 動 資 産 合 計	15,445,619	66.2
II. 固 定 資 産			II. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産(※2) (※3)			(1) 有形固定資産(※2) (※3)		
1. 建物及び構築物(※4)	2,182,928		1. 建物及び構築物(※4)	2,007,603	
2. 機械及び装置(※4)	4,845,984		2. 機械及び装置(※4)	3,510,174	
3. 車両運搬具	30,058		3. 車両運搬具(※4)	18,593	
4. 工具器具備品(※4)	390,392		4. 工具器具備品(※4)	217,486	
5. 土 地(※4)	307,848		5. 土 地(※4)	143,593	
6. 建設仮勘定	95,302		6. 建設仮勘定	200,593	
有形固定資産合計	7,852,512	30.6	有形固定資産合計	6,098,042	26.1
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借 地 権	28,078		1. 借 地 権	25,746	
2. 施設利用権	119,252		2. 施設利用権	81,140	
3. その他の無形固定資産	11,618		3. その他の無形固定資産	11,314	
無形固定資産合計	158,948	0.6	無形固定資産合計	118,200	0.5
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券(※2)	741,909		1. 投資有価証券(※2)	765,288	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	276,318		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	483,768	
3. 非連結子会社及び 関連会社出資金	1,000		3. 非連結子会社及び 関連会社出資金	1,000	
4. 長期貸付金	29,365		4. 長期貸付金	27,518	
5. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	6,250		5. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	15,250	
6. その他の投資その他の資産	386,717		6. その他の投資その他の資産	394,680	
7. 株式評価引当金	△ 10,000				
投資その他の資産合計	1,431,559	5.6	投資その他の資産合計	1,687,504	7.2
固 定 資 産 合 計	9,443,019	36.8	固 定 資 産 合 計	7,903,746	33.8
III. 繰 延 資 産	1,295	0.0	III. 繰 延 資 産	935	0.0
資 産 合 計	25,652,191	100.0	資 産 合 計	23,350,300	100.0

(単位:千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和57年3月31日現在)		年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和58年3月31日現在)	
	金	額 構成比		金	額 構成比
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
I. 流 動 負 債			I. 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	8,524,267		1. 支払手形及び買掛金	6,999,225	
非連結子会社及び 2. 関連会社支払手形 及び買掛金	1,164,870		2. 関連会社支払手形 及び買掛金	1,138,857	
3. 短期借入金(※2)	3,439,640		3. 短期借入金(※2)	2,830,212	
4. 未払費用	659,888		4. 未払費用	729,326	
5. 事業税等引当金	19,855		5. 事業税等引当金	85,908	
6. 法人税等引当金	102,910		6. 法人税等引当金	133,774	
7. その他の流動負債(※2)	1,749,145		7. その他の流動負債(※2)	1,340,498	
流 動 負 債 合 計	15,660,575	61.0	流 動 負 債 合 計	13,257,800	56.7
II. 固 定 負 債			II. 固 定 負 債		
1. 長期借入金(※2)	4,333,210		1. 長期借入金(※2)	4,479,648	
2. 退職給与引当金	1,964,127		2. 退職給与引当金	1,994,463	
3. 預り保証金	493,020		3. 預り保証金	520,033	
4. その他の固定負債	7,321				
固 定 負 債 合 計	6,797,678	26.5	固 定 負 債 合 計	6,994,144	30.0
III. 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	59,980				
2. 特別償却準備金	4,836				
特 定 引 当 金 合 計	64,816	0.3			
負 債 合 計	22,523,069	87.8	負 債 合 計	20,251,944	86.7
資 本 の 部			資 本 の 部		
I. 資 本 金	1,300,000	5.1	I. 資 本 金	1,300,000	5.6
II. 資 本 準 備 金	97,106	0.4	II. 資 本 準 備 金	97,106	0.4
III. 利 益 準 備 金	302,000	1.2	III. 利 益 準 備 金	313,000	1.3
IV. その他の剰余金	1,430,016	5.5	IV. その他の剰余金	1,388,325	6.0
			計	3,098,431	13.3
			V. 自 己 株 式	△ 75	△ 0.0
資 本 合 計	3,129,122	12.2	資 本 合 計	3,098,356	13.3
負 債 ・ 資 本 合 計	25,652,191	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	23,350,300	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)			年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I. 売 上 高		39,136,924	100.0%	I. 売 上 高		36,797,115	100.0%
II. 売 上 原 価(※5)		33,147,246	84.7	II. 売 上 原 価		30,841,336	83.8
売上総利益		5,989,678	15.3	売上総利益		5,955,779	16.2
III. 販売費及び一般管理費(※6)				III. 販売費及び一般管理費(※6)			
1. 販 売 費	2,659,878			1. 販 売 費	2,539,388		
2. 一 般 管 理 費	2,786,216	5,446,094	13.9	2. 一 般 管 理 費	3,032,817	5,572,205	15.2
営業利益		543,584	1.4	営業利益		383,574	1.0
IV. 営業外収益				IV. 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	223,364			1. 受取利息及び割引料	181,501		
2. 有価証券利息	31,433			2. 有価証券利息	24,750		
3. 受取配当金	66,562			3. 受取配当金	72,721		
4. 固定資産賃貸料	56,098			4. 固定資産賃貸料	51,973		
5. その他雑益	354,705	732,162	1.8	5. その他雑益	291,341	622,286	1.7
V. 営業外費用				V. 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	985,324			1. 支払利息及び割引料	1,026,724		
2. その他雑損	322,463	1,307,787	3.3	2. その他雑損	204,041	1,230,765	3.3
経常損失		32,041	0.1	経常損失		224,905	0.6
VI. 特別利益				VI. 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,556,229	1,556,229	4.0	1. 固定資産売却益	2,928,395	2,928,395	7.9
VII. 特別損失				VII. 特別損失			
1. 役員退職慰労金	68,539			1. 固定資産圧縮損	1,773,890		
2. 固定資産圧縮損	277,145			2. 固定資産処分損	209,689		
3. 工場閉鎖損失	414,379			3. 工場閉鎖損失	294,818		
4. 非連結子会社整理損失	310,300			4. 非連結子会社合理化等補償金	7,200		
5. 労使問題解決損失	99,290	1,169,653	3.0	5. 過年度給料手当	153,515	2,439,112	6.6
税金等調整前当期純利益		354,535	0.9	税金等調整前当期純利益		264,378	0.7
VIII. 特定引当金取崩額				VIII. 特定引当金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額	967	967	0.0	1. 価格変動準備金取崩額	59,980		
IX. 特定引当金繰入額				2. 特別償却準備金取崩額	4,836		
1. 価格変動準備金繰入額	55,580	55,580	0.1			64,816	0.2
税金等調整前当期利益		299,922	0.8	税金等調整前当期利益		329,194	0.9
法人税及び住民税額		159,713	0.4	法人税及び住民税額		247,885	0.7
法人税還付税額		1,916	0.0	法人税及び住民税額			
当期利益		142,125	0.4	当期利益		81,309	0.2

3. 連結剰余金計算書

(単位: 千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)		年 度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額			金 額	
I. その他の剰余金期首残高		1,402,248	I. その他の剰余金期首残高		1,430,016
II. その他の剰余金増加高					
1. 連結除外による剰余金の増加		701			
III. その他の剰余金減少高			III. その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	11,000		1. 利益準備金繰入額	11,000	
2. 配 当 金	104,000		2. 配 当 金	104,000	
3. 連結追加による剰余金の減少	58	115,058	3. 役 員 賞 与	8,000	123,000
IV. 当 期 利 益		142,125	IV. 当 期 利 益		81,309
V. その他の剰余金期末残高		1,430,016	V. その他の剰余金期末残高		1,388,325

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	年度別 前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、ゲンブ㈱、日本レブロス㈱、ディーケイエスインターナショナル㈱の3社を連結の範囲に含めている。前年度連結会社の第一化工㈱は工場閉鎖をしたため継続企業と認められないので、当期首において連結の範囲から除外した。ディーケイエスインターナショナル㈱は、当期より売上高に重要性が発生したため連結子会社に含めた。 なお、新日本化学㈱、第一倉庫㈱他3社の5社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社5社の合計総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下(売上高5%、総資産2.2%)であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち、ゲンブ㈱、日本レブロス㈱、ディーケイエスインターナショナル㈱の3社を連結の範囲に含めている。 なお、新日本化学㈱、第一倉庫㈱他3社の5社は連結の範囲に含めていない。 これら非連結子会社5社の合計総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ10%以下(売上高4.3%、総資産2.5%)であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社は上記1の5社であり、関連会社は㈱ニッポンティーボール他2社の3社である。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 棚卸資産……………主として月次総平均法に基づく原価法により評価している。 有価証券及び投資有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法で行っている。ただし、一部の親会社工場及び一部の連結子会社においては、定額法によっている。 なお、定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約47%、機械及び装置の約50%である。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 税法の改正に基づき、退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の50%から、40%へ移行した。なお、この移行にあたり税法の経過措置の適用を受けており、退職給与引当金の当期末要支給額に対して43.1%相当額となっている。また本来、当期の経費に計上すべき退職給与引当金繰入額502,277千円に比較して99,980千円は移行により生じた引当超過額と相殺される結果となるので、当期繰入は同額だけ少なくなっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産……………主として月次総平均法に基づく原価法により評価している。 有価証券及び投資有価証券……移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 同 左 なお、定額法で償却している有形固定資産は、取得原価で、建物及び構築物の約49%、機械及び装置の約47%である。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として、税法基準(法定繰入率)によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 (ロ) 事業税等引当金 事業税・事業所税の納付必要額を計上している。 (ハ) 法人税等引当金 法人税・住民税の納付必要額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため期末自己都合要支給額の40%を計上している。

年度別 項目	前連結会計年度 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)
	(4) 外貨建資産負債の換算基準 短期金銭債権債務は特約のあるものを除き、決算日の為替相場により円換算している。 投資有価証券は取得時の為替相場により円換算している。 (5) 貸倒引当金の計上基準 原則として税法基準(法定繰入率)によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。	
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によることとしている。なお、相殺消去差額はない。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の取引から生じた売買資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分又は損失金処理に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した金額を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は適用していない。	同 左

連結財務諸表注記事項

項目	年度別 前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
1. 保証債務	昭和57年3月31日現在の保証債務残高は、2,341,606千円である。	昭和58年3月31日現在の保証債務残高は、2,734,095千円である。
2. 手形割引高及び 裏書譲渡高 (※1)	(1) 昭和57年3月31日現在の受取手形割引高は、4,088,299千円である。 (2) 裏書譲渡高はなし。	(1) 昭和58年3月31日現在の受取手形割引高は、4,089,742千円である。 (2) 裏書譲渡高はなし。
3. 担保差入資産 (※2)	有価証券1,975千円、投資有価証券198,218千円及び有形固定資産4,202,899千円を長期借入金(1年以内返済を含む)5,690,950千円及びその他債務365,752千円の担保に供している。	有価証券1,975千円、投資有価証券193,312千円及び有形固定資産3,714,281千円を長期借入金(1年以内返済を含む)6,019,860千円及びその他債務409,873千円の担保に供している。
4. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 (※3)	有形固定資産に対する減価償却引当金を各資産科目ごとに控除科目として表示していたが、当期から減価償却引当金控除後の残高で表示することとした。なお、当期の有形固定資産の金額から直接控除した減価償却引当金は、9,100,581千円である。	当期の有形固定資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、9,115,632千円である。
5. 圧縮記帳額 (※4)	有形固定資産について取得価額から、次の圧縮記帳額を直接控除している。 建物及び構築物 320,181千円 機械及び装置 355,654千円 工具器具備品 423千円 土地 50,200千円 計 726,458千円	有形固定資産について取得価額から、次の圧縮記帳額を直接控除している。 建物及び構築物 611,929千円 機械及び装置 1,410,387千円 車両運搬具 8,418千円 工具器具備品 338,818千円 土地 16,600千円 計 2,386,152千円
6. 売上原価の表示 変更 (※5)	売上原価の内訳項目を区分表示していたが、当期から売上原価の項目で一括表示することとした。	
7. 販売費及び一般管理費 (※6)	販売費及び一般管理費における主な項目は、下記のとおりである。 運賃及び荷造費 1,039,852千円 給料手当 1,694,011千円 賞与 557,951千円 退職給与引当金繰入額 106,484千円 事業税等引当金繰入額 9,854千円 減価償却費 94,588千円 貸倒引当金繰入額 11,643千円	販売費及び一般管理費における主な項目は、下記のとおりである。 運賃及び荷造費 928,466千円 給料手当 1,788,807千円 賞与 558,068千円 退職給与引当金繰入額 107,836千円 事業税等引当金繰入額 75,400千円 減価償却費 68,379千円 貸倒引当金繰入額 4,449千円

年度別 項目	前連結会計年度 (自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)
8. 特定引当金の取崩額		前期末に連結貸借対照表に計上していた特定引当金64,816千円(価格変動準備金59,980千円、特別償却準備金4,836千円)は、当期末において商法第287条の2の改正にともない全額取崩した。なお、当該取崩額は利益処分方式により任意積立金へ計上しないこととした。
9. 1株当たり純資産額		119円17銭
10. 1株当たりの当期利益		3円13銭
11. 会計処理の変更		親会社の給料手当について、従来、現金基準によっていたが、期間損益計算をより適正にするため当期から発生基準に変更し、給与支給計算期間の締後(16日から末日まで)対応額を未払い計上することとした。 この変更に伴い当期負担額15,467.2千円を未払計上すると共に前期分15,351.5千円を特別損失に計上した。 これにより前期の処理と比較すれば、経常損失1,157千円増加し、税金等調整前当期利益が15,467.2千円減少している。